2006年（平成18年）7月21日（金曜日）
日本経済新聞

「経済効果4兆円」

東京五輪招致 都が試算

東京都は二十日開いた二〇一六年の五輪招致の機運盛り上げのための都民集会で、五輪の経済効果はインフラ整備を別にして四兆円という独自の試算を明らかにした。石原慎太郎知事があいさつで説明した。

内訳は施設整備費、大会運営費など需要増加額が約一兆三千億円。ここから波及して発生する建設事業やホテルの設備投資など生産誘発額が約二兆八千億円。需要増加額のうち消費支出額は五輪関係者や観客の移動、宿泊のほか、国内での電気機器の購入費などで四千七百億円と推計した。

二〇一六年の五輪招致で東京都と競っている福岡市は、五輪の経済波及効果を一兆八千億円と見ている。

都民集会は日比谷公会堂で開催。都内選出国会議員ら二千人が集まった。アナウンサーの中井美穂さんの司会で、アテネ五輪のメダリストらが参加した。

東京への五輪招致は東京商工会議所、東京都医師会、都内区市町村など四百五十七団体が支持を表明している。

東京都が試算した2016年東京五輪の経済波及効果

（単位：億円）

▽需要増加額	12,677
施設整備費	4,956
大会運営費	2,943
消費支出額	4,778
▽生産誘発額	28,342
東京都内	15,676
その他地域	12,666
合計	41,019

「2016年東京オリンピック都民集会」でトークショーに出演した元五輪選手ら＝20日、東京都千代田区

多摩地区市議ら 招致反対運動

23日、立川で

東京都心を中心にした「コンパクト五輪」構想に首長らから異論が出ている東京・多摩地区で、五輪招致そのものに反対する動きが出てきた。

多摩地区の市議や住民らで構成する「みどり三多摩」は二十三日、JR立川駅前で五輪招致反対運動を行う。二十日、記者会見した立川市議の大沢ゆたか氏は「五輪をテコに目指されている経済成長優先の東京像は、持続可能な社会のあり方に逆行する」などと批判した。

五輪招致では都内各地の区市町村議会が招致決議する一方、六月には瑞穂町議会が招致決議案を否決。これを石原慎太郎都知事が「頭がどうかしているんじゃないか」と批判するなど、足並みが乱れている。